



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	147,474	—	△12,185	—	△10,356	—	△19,032	—
2021年3月期	152,824	△25.3	△12,969	—	△11,191	—	△17,082	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △14,025百万円(—%)		2021年3月期 △15,884百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△491.87	—	△62.4	△7.2	△8.3
2021年3月期	△441.48	—	△36.1	△7.6	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 415百万円 2021年3月期 △14百万円

(注) 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,926	31,797	15.6	577.21
2021年3月期	145,541	47,444	26.6	999.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,334百万円 2021年3月期 38,657百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,070	△3,602	6,242	26,042
2021年3月期	△4,224	△7,538	10,271	19,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	22.1	1,200	—	1,600	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	39,511,728株	2021年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2022年3月期	818,664株	2021年3月期	818,582株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	38,693,145株	2021年3月期	38,693,228株

(注)「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2022年3月期155,429株、2021年3月期155,429株)
 また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期155,429株、2021年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,126	—	607	—	4,538	—	△12,317	—
2021年3月期	57,877	△17.9	△3,518	—	2,302	8.7	△4,015	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△318.34		—					
2021年3月期	△103.78		—					

(注)「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	69,630		3,220		4.6		83.22	
2021年3月期	71,476		15,809		22.1		408.58	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,220百万円 2021年3月期 15,809百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、「添付資料4ページ（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ一方で、ウクライナ情勢が下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、ウクライナ危機を契機としたエネルギー価格上昇等によるインフレ加速で経済への悪影響も大きくなることが想定されております。中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していることも懸念材料で消費の下振れによる業況悪化が懸念されております。欧州においては、各国で感染対策の緩和・撤廃が進んでいるものの、ウクライナ情勢の緊迫化による商品市況の高騰やロシアへの制裁等による景気下振れが懸念されております。アセアン地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が各国で継続されており、先行きは不透明な状況となっております。

わが国の経済は、オミクロン株の感染拡大がなかなか衰えず、消費や投資の動きが弱まることが懸念され、さらにウクライナ情勢の緊迫化による国内景気への具体的な影響が懸念されております。

当社グループの関連する自動車業界では、欧州や新興国での移動制限影響、半導体不足等による生産台数の減少を受け販売台数も下振れたものの、中国で新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足の影響が比較的小さく、海外は小幅な回復が見られた一方で、国内販売は半導体不足やアセアン地域などの部品供給停滞の影響長期化により、前年を下回る水準となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う主要得意先の稼働停止及び生産調整による減産影響を受け、1,474億74百万円（前連結会計年度に比べ53億50百万円減収（△3.5%））となりました。営業損失は121億85百万円（前連結会計年度は129億69百万円の営業損失）、経常損失は103億56百万円（前連結会計年度は111億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は190億32百万円（前連結会計年度は170億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、収益認識基準の適用により、売上高は77億98百万円減少し、営業損失は1億11百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の稼働停止及び生産調整による減産を受け、売上高は358億55百万円と前連結会計年度比137億45百万円の減収（△27.7%）となり、セグメント損失は18億49百万円（前連結会計年度はセグメント損失15億22百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は77億98百万円減少し、セグメント損失は1億11百万円増加しております。

(北米)

昨年は売上が大きく落ち込みましたが、主要得意先の生産台数の増加や新規車種立ち上げにより、売上高は630億99百万円と前連結累計会計年度比96億7百万円の増収（+18.0%）となりました。しかしながら日本同様、得意先の突発的な稼働停止及び生産調整による減産影響に加え、異常なインフレによる諸費用（労務費、材料費、物流費等）の高騰や新規車種立ち上げ関連費用の増加により、セグメント損失は121億62百万円（前年連結会計年度はセグメント損失85億95百万円）となりました。

(欧州)

欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は204億87百万円と前連結会計年度比7億20百万円の減収（△3.4%）となり、セグメント損失は24億11百万円（前連結会計年度はセグメント損失63億33百万円）となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数が昨年と比較して減少したため、売上高は280億30百万円と前連結会計年度比4億91百万円の減収（△1.7%）となり、セグメント利益は38億34百万円（前連結会計年度はセグメント利益39億70百万円）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は491億26百万円と前会計年度比87億50百万円の減収（△15.1%）となりましたが、会社分割や合理化活動による費用削減効果もあり、営業利益は6億7百万円と前会計年度比41億25百万円の増益、受取配当金の計上に加え、為替差益により経常利益は45億38百万円と前会計年度比22億36百万円の増益（+97.2%）となりましたが、子会社株式評価損等の計上により当期純損失123億17百万円と前会計年度比83億1百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,429億26百万円と前連結会計年度末に比べ、26億14百万円の減少(△1.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が66億19百万円増加、原材料及び貯蔵品が21億59百万円増加したものの、収益認識会計基準の適用および連結子会社の解散に伴う資産の処分等により有形固定資産が93億93百万円減少、受取手形及び売掛金が37億3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は1,111億29百万円と前連結会計年度末に比べ、130億32百万円の増加(+13.3%)となりました。この主な要因は、長期借入金が56億63百万円減少したものの、短期借入金が158億34百万円増加、未払金が23億87百万円増加、支払手形及び買掛金が14億35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は317億97百万円と前連結会計年度末に比べ、156億47百万円の減少(△33.0%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が33億1百万円増加したものの、利益剰余金が189億53百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、260億42百万円(前連結会計年度末比65億49百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費74億69百万円、減損損失48億56百万円、事業整理損15億52百万円、売上債権の減少70億42百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前当期純損失164億86百万円等により、20億70百万円(前連結会計年度比62億94百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入10億57百万円、投資有価証券の売却による収入7億70百万円があり、一方で、有形固定資産の取得による支出57億51百万円等により、△36億2百万円(前連結会計年度比39億35百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加147億37百万円、長期借入れによる収入65億51百万円、長期借入金の返済による支出134億36百万円、非支配株主への配当金の支払額17億円、リース債務の返済による支出15億21百万円、セール・アンド・リースバックによる収入16億12百万円等により、62億42百万円(前連結会計年度比40億28百万円の収入減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	43.3	43.0	37.2	26.6	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	22.1	13.6	12.1	7.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	169.8	256.6	641.1	—	3,435.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	57.6	32.1	14.6	—	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナ変異ウイルスの感染再拡大への警戒感に加え、半導体供給不足や原材料等諸物価の高騰、更にはウクライナ情勢等、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、未だ半導体不足等による減産が継続しておりますが、総じて需要自体は堅調と思われ、半導体供給を含めたサプライチェーンの正常化により、今後徐々に回復していくものと見込んでおります。

このような経営環境の中、中期経営計画にて定めた、①リーンの企業体質の実現を加速 ②モビリティ快適空間の創造 ③KASAIサステナビリティ方針を実現することが不可欠であり、目標の達成に向けた諸施策の具体化により、引き続き当社グループ一丸となって、収益回復に努めてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	1,800億円
営業利益	12億円
経常利益	16億円
親会社株主に帰属する当期純利益	0億円

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,319	27,939
受取手形及び売掛金	28,945	25,241
製品	1,489	1,490
仕掛品	11,379	11,412
原材料及び貯蔵品	5,752	7,912
その他	4,675	6,829
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	73,558	80,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,909	48,709
減価償却累計額	△24,601	△26,963
減損損失累計額	△1,006	△1,009
建物及び構築物(純額)	21,301	20,737
機械装置及び運搬具	78,141	82,115
減価償却累計額	△56,018	△60,678
減損損失累計額	△2,714	△6,680
機械装置及び運搬具(純額)	19,408	14,756
工具、器具及び備品	32,418	24,286
減価償却累計額	△26,891	△21,175
減損損失累計額	△204	△207
工具、器具及び備品(純額)	5,322	2,902
土地	7,540	7,783
建設仮勘定	6,811	4,810
有形固定資産合計	60,384	50,990
無形固定資産		
のれん	222	82
ソフトウェア	524	318
その他	1	1
無形固定資産合計	748	401
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	4,806
長期貸付金	79	55
退職給付に係る資産	2,124	2,639
繰延税金資産	2,215	2,380
その他	817	830
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,849	10,710
固定資産合計	71,982	62,102
資産合計	145,541	142,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,065	22,500
短期借入金	29,516	45,350
リース債務	1,293	1,385
未払金	2,049	4,436
未払法人税等	645	1,128
賞与引当金	915	761
その他	8,306	7,351
流動負債合計	63,791	82,915
固定負債		
長期借入金	28,836	23,172
リース債務	748	1,214
繰延税金負債	3,454	2,774
退職給付に係る負債	225	180
その他	1,040	871
固定負債合計	34,304	28,214
負債合計	98,096	111,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,652
利益剰余金	31,165	12,211
自己株式	△535	△535
株主資本合計	42,327	23,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	651
為替換算調整勘定	△5,605	△2,303
退職給付に係る調整累計額	933	835
その他の包括利益累計額合計	△3,669	△816
非支配株主持分	8,787	9,463
純資産合計	47,444	31,797
負債純資産合計	145,541	142,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	152,824	147,474
売上原価	148,326	142,864
売上総利益	4,498	4,609
販売費及び一般管理費	17,468	16,795
営業損失(△)	△12,969	△12,185
営業外収益		
受取利息	312	388
受取配当金	78	97
持分法による投資利益	—	415
為替差益	—	834
補助金収入	2,097	584
その他	265	217
営業外収益合計	2,754	2,537
営業外費用		
支払利息	550	582
持分法による投資損失	14	—
為替差損	293	—
その他	118	125
営業外費用合計	975	707
経常損失(△)	△11,191	△10,356
特別利益		
固定資産売却益	51	124
投資有価証券売却益	754	300
ゴルフ会員権売却益	7	—
事業構造改善費用戻入益	—	66
その他	—	51
特別利益合計	812	543
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	146	55
減損損失	1,876	4,856
事業構造改善費用	1,756	—
事業整理損	—	1,552
その他	19	207
特別損失合計	3,802	6,674
税金等調整前当期純損失(△)	△14,181	△16,486
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,999
法人税等調整額	△174	△631
法人税等合計	1,772	1,367
当期純損失(△)	△15,953	△17,854
非支配株主に帰属する当期純利益	1,128	1,177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,082	△19,032

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△15,953	△17,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△350
為替換算調整勘定	△1,615	3,990
退職給付に係る調整額	1,699	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	41	286
その他の包括利益合計	69	3,828
包括利益	△15,884	△14,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,981	△16,178
非支配株主に係る包括利益	1,097	2,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	48,596	△535	59,758
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,876	48,596	△535	59,758
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,082		△17,082
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,431	△0	△17,431
当期末残高	5,821	5,876	31,165	△535	42,327

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,057	△4,062	△766	△3,770	—	9,004	64,993
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	△4,062	△766	△3,770		9,004	64,993
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△17,082
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△1,543	1,699	100	—	△216	△116
当期変動額合計	△55	△1,543	1,699	100	—	△216	△17,548
当期末残高	1,002	△5,605	933	△3,669	—	8,787	47,444

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	31,165	△535	42,327
会計方針の変更による累積的影響額			78		78
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,876	31,243	△535	42,405
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,032		△19,032
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△223			△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△223	△19,032	△0	△19,255
当期末残高	5,821	5,652	12,211	△535	23,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,002	△5,605	933	△3,669	—	8,787	47,444
会計方針の変更による累積的影響額							78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002	△5,605	933	△3,669		8,787	47,523
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△19,032
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	3,301	△97	2,853	—	675	3,529
当期変動額合計	△350	3,301	△97	2,853	—	675	△15,726
当期末残高	651	△2,303	835	△816	—	9,463	31,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△14,181	△16,486
減価償却費	9,801	7,469
減損損失	1,876	4,856
のれん償却額	225	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△532	△656
受取利息及び受取配当金	△391	△486
支払利息	550	582
持分法による投資損益(△は益)	14	△415
固定資産売却損益(△は益)	△48	△122
固定資産除却損	146	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△752	△300
補助金収入	△2,097	△584
事業構造改善費用	1,756	—
事業整理損	—	1,552
売上債権の増減額(△は増加)	△3,952	7,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	827	990
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,030	193
前受金の増減額(△は減少)	8	25
前払費用の増減額(△は増加)	—	△1,001
未払金の増減額(△は減少)	1,444	2,792
未払費用の増減額(△は減少)	△9	△660
未払消費税等の増減額(△は減少)	420	△561
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,138	△931
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50	24
その他	448	△365
小計	△3,645	2,960
利息及び配当金の受取額	764	724
利息の支払額	△549	△573
事業構造改善費用の支払額	△858	—
補助金の受取額	1,906	579
法人税等の支払額	△1,841	△1,650
補償金の受取額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,224	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,927	△5,751
有形固定資産の売却による収入	1,718	1,057
無形固定資産の取得による支出	△142	△32
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	912	770
貸付けによる支出	△186	△48
貸付金の回収による収入	195	85
定期預金の預入による支出	△1,773	△1,797
定期預金の払戻による収入	1,464	1,968
関係会社株式の売却による収入	—	150
その他	207	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,538	△3,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,162	14,737
長期借入れによる収入	24,501	6,551
長期借入金の返済による支出	△13,226	△13,436
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△349	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,510	△1,700
非支配株主からの払込みによる収入	210	—
リース債務の返済による支出	△1,515	△1,521
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,271	6,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226	1,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,717	6,549
現金及び現金同等物の期首残高	21,211	19,493
現金及び現金同等物の期末残高	19,493	26,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の期首より、以下の項目について、会計方針の変更を行っております。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上してはいましたが、当連結会計年度の期首より、実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

・有償受給取引

顧客からの有償受給取引について、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定する方法に変更しております(総額表示から純額表示への変更)。また、顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、棚卸資産から流動資産のその他に組替を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識してはいましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当連結会計年度の期首より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,798百万円、売上原価は7,686百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、78百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」の一部は、当連結会計年度の期首より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として続いており、また、自動車業界においては半導体供給不足の問題が生じております。先行きが不透明な状況にあるため、今後の感染拡大や収束時期、半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度(2023年3月期)の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(財務制限条項)

当社グループは以下のとおり、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しており、貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,035百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500百万円	9,000百万円
差引 未実行残高	9,535百万円	1,000百万円

上記の契約において、主に以下の財務制限条項が付されております。

- ・契約日以降、決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を2期連続で100億円以下としない。
- ・契約日以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続損失としない。

なお、当連結会計年度末においては、財務制限条項に抵触いたしますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、融資継続に応じていただいております。また、主力銀行を中心に追加的な融資を計画いただいております。引き続き支援していただくご意向を受けております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	49,601	53,492	21,208	28,522	152,824	—	152,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,369	23	162	429	8,985	△8,985	—
計	57,971	53,515	21,371	28,952	161,810	△8,985	152,824
セグメント利益又 は損失(△)	△1,522	△8,595	△6,333	3,970	△12,481	△488	△12,969
セグメント資産	58,847	48,402	14,623	35,593	157,467	△11,926	145,541
その他の項目							
減価償却費	4,246	3,745	612	1,263	9,868	△66	9,801
のれんの償却額	—	—	225	—	225	—	225
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,332	4,738	103	1,879	9,053	—	9,053

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△11,926百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,855	63,099	20,487	28,030	147,474	—	147,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,967	28	51	933	7,981	△7,981	—
計	42,823	63,128	20,539	28,964	155,455	△7,981	147,474
セグメント利益又は 損失(△)	△1,849	△12,162	△2,411	3,834	△12,588	403	△12,185
セグメント資産	54,176	53,485	9,153	39,121	155,936	△13,010	142,926
その他の項目							
減価償却費	1,547	4,097	618	1,278	7,541	△72	7,469
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	572	2,730	46	1,257	4,607	—	4,607

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額403百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△13,010百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

北米セグメントの連結子会社であるKASAI NORTH AMERICA, INC.にて、固定資産の収益性低下により、4,856百万円の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は7,798百万円減少、セグメント損失が111百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の解散による資産の著しい減少)

当連結会計年度において、「欧州」セグメントを構成しているKASAI SLOVAKIA s.r.o.は、2021年11月30日付けで解散しております。当該解散に伴い、資産の処分等が行われております。なお、当連結会計年度末において、清算が終了していないため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の「欧州」のセグメント資産が、5,469百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	999円07銭	577円21銭
1株当たり当期純損失	441円48銭	491円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	17,082	19,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	17,082	19,032
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,228	38,693,145

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,444	31,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,787	9,463
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,787)	(9,463)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,657	22,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,693,146	38,693,064

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度から続いている新型コロナウイルスの感染拡大や半導体供給不足等の影響により前連結会計年度に続き2期連続で営業損失を計上しており、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に当連結会計年度末において抵触しております。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組み、来期は営業利益の計上を見込んでおります。キャッシュ・フローの改善に向けた施策も進めており、必要な事業資金は確保しております。これらの施策に加え、取引金融機関と財務制限条項に関する交渉等の協議を継続して行っております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月25日に公表いたしました「取締役の変動（内定）に関するお知らせ」をご覧ください。